

2023年10月31日

各 位

株式会社三井住友銀行

カシオ計算機株式会社へのシンジケーション形式による
「ポジティブ・インパクト・ファイナンス」の組成について

株式会社三井住友銀行（頭取 CEO：福留 朗裕）（以下、「三井住友銀行」）は、カシオ計算機株式会社（代表取締役 社長 CEO 兼 CHRO：増田 裕一）（以下、「カシオ計算機」）に対し、シンジケーション形式の「ポジティブ・インパクト・ファイナンス」を組成いたしました。

「ポジティブ・インパクト・ファイナンス」は、企業の事業活動が環境・社会・経済にもたらすインパクト（ポジティブな影響とネガティブな影響）を包括的に分析・評価し、サステナビリティ経営の実現に向けた活動を継続的に支援することを目的とした融資です。

三井住友銀行のポジティブ・インパクト・ファイナンスの運営体制について、ポジティブ・インパクト金融原則（※1）に適合していることを確認したセカンドオピニオンを第三者評価機関である株式会社格付投資情報センター（代表取締役社長：山崎 宏）より取得しています（※2）。

カシオ計算機は、1957年に設立され、東京都に本社を置き、主要事業として時計、電卓、電子辞書、電子楽器などの製品開発・生産から販売・サービスを行う電気機器メーカーです。創業以来、「創造 貢献」を経営理念とし、人々の暮らしに溶け込み、必要としてくれる人に最も大切な存在となるような、新しい価値を生み出し続ける企業を目指しています。（※3）。

三井住友銀行がカシオ計算機に対しポジティブ・インパクト・ファイナンスを組成するにあたり、上記を踏まえカシオ計算機の事業活動に関連する重要なインパクト領域を評価して決定した重点取組項目及び評価指標は次の通りです。

<重点取組項目及び評価指標>

重点取組項目	目標・評価指標 (KPI) *1	関連するSDGs
<p>脱炭素社会実現への貢献</p> <ul style="list-style-type: none"> ・温室効果ガス排出量削減 ・再生可能エネルギーの利用拡大 	<p><目標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ <u>Scope1, 2 の削減</u> ① 2030 年度までに 2018 年度比 38%削減 ② 2050 年度までに実質ゼロ達成 ・ <u>Scope3 の削減</u> 2030 年度までにカテゴリー1, 11 を 2018 年度比 30%削減 <p><評価指標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 温室効果ガス排出量 (連結ベース、Scope1, 2 及び Scope3 カテゴリー1, 11) <p><目標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ <u>再生可能エネルギー導入比率の引き上げ</u> ① 2024 年度までに 40%以上 ② 2027 年度までに 55%以上 <p><評価指標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ <u>再生可能エネルギー導入比率 (連結ベース)</u> 	  
<p>環境負荷の低減</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 環境配慮型製品の販売拡大 ・ 廃棄物等発生量の削減 	<p><目標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ <u>2025 年度までに「カシオグリーンスター製品 (カシオスーパーグリーンスター製品を含む)」の売上比率 90%以上を目指す</u> ・ <u>2030 年度までに事業拠点廃棄物のゼロエミッション化 (埋立廃棄率 1%以下) の達成を目指す</u> ・ <u>グループ全体の廃棄物発生量を 2019 年度を基準とし、2023 年度は 4%以上削減*2</u> <p><評価指標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「カシオグリーンスター製品」及び「カシオスーパーグリーンスター製品」の売上比率 (連結ベース) ・ 事業拠点における埋立廃棄率 (最終埋立分量÷廃棄物発生量) (連結ベース) ・ 廃棄物発生量の削減率 (連結ベース) 	
<p>教育事業を通じた社会貢献</p>	<p><目標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「<u>GAKUHAN</u>」活動及び関数電卓の開発、販売を推進する 	

	<ul style="list-style-type: none"> ・教育関連ソフトウェアの開発、提供 ・カシオ科学振興財団への支援活動推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・総合学習プラットフォーム「ClassPad.net」を主とするハード/ソフト両面における、教育のICT化を推進する ・「カシオ科学振興財団」への支援活動を通じた科学技術発展への貢献 <p><評価指標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・「GAKUHAN」活動の推進状況 ・ハード/ソフト両面における教育のICT化対応への取り組み状況 ・カシオ科学振興財団への支援活動取組状況 	
<p>働きやすい職場環境の提供とダイバーシティの推進</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・男性従業員の出産/育児に係る休暇取得率向上 ・女性採用比率の向上 	<p><目標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・女性従業員の育児休業取得率 100%維持 ・男性従業員の出産/育児に係る休暇取得率 50%以上 ・女性採用比率 25%以上及び女性幹部比率の向上 <p><評価指標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・女性従業員の育児休業取得率 ・男性従業員の出産/育児に係る休暇取得率 ・女性従業員の採用及び登用 	 
<p>人権の尊重とサプライチェーンマネジメントの強化</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・自社グループ内での人権課題のチェック ・取引先へのCSRアンケート実施 	<p><目標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・人権課題チェックの実施率及びフィードバック実施率 100% (毎年) ・CSR アンケート実施率・回収率 100% (毎年) <p><評価指標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・人権課題チェックの実施率及びフィードバック実施率 (国内外の全営業系グループ会社) ・一次取引先における CSR アンケート実施率・回収率 (連結ベース) 	  

*1 : 2023 年度以降、目標指標及び評価項目が変更された場合には、変更後の目標・項目を本件 PIF モニタリング項目の対象とします。

*2 : 2024 年度以降、前年度目標+1%の削減目標を設定します。

<ご参考>

※1 ポジティブ・インパクト金融原則とは

SDGs の達成に向け、金融機関が積極的な投融資を行うための原則として、2017 年 1 月に国連環境

計画・金融イニシアティブ（UNEP FI）により策定されたものです。資金提供先企業のネガティブな影響を軽減し、現実的かつ信頼性のある方法でポジティブな影響を高めるための資金提供のあり方を定めており、「定義」、「枠組み」、「透明性」、「評価」の4つの原則で構成されています。

※2 株式会社格付投資情報センター ホームページ

<https://www.r-i.co.jp/rating/esg/sustainabilityfinance/index.html>

をご参照ください。

※3 カシオ計算機株式会社 ホームページ

<https://www.casio.co.jp/>

をご参照ください。

以 上

【本件に関するお問い合わせ先】

サステナブルソリューション部

TEL : 03-4333-6964

このニュースリリースは、投資や勧誘を推奨することを目的としたものではありません。